



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成27年5月7日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,629,732	△8.0	△104,798	—	△107,618	—	△137,958	—
26年3月期	5,034,995	15.1	78,197	△29.4	81,921	△24.9	36,294	△27.7

(注) 包括利益 27年3月期 △102,865百万円 (—%) 26年3月期 69,453百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△862.50	—	△21.4	△3.8	△2.3
26年3月期	226.90	226.89	5.4	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,771百万円 26年3月期 6,820百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,731,001	630,384	21.5	3,671.39
26年3月期	2,995,063	743,786	23.5	4,391.46

(参考) 自己資本 27年3月期 587,249百万円 26年3月期 702,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	172,904	△131,146	△98,253	111,195
26年3月期	50,087	△179,811	161,143	159,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	100.00	—	25.00	—	7,997	22.0	1.2
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,997	—	1.2
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		14.3	

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって分割を行いました。そのため平成26年3月期の第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080,000	△13.9	24,000	△44.9	21,000	△54.0	18,000	△4.2	112.53
通期	4,350,000	△6.0	92,000	—	89,000	—	56,000	—	350.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	160,000,000株	26年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	46,776株	26年3月期	46,696株
③ 期中平均株式数	27年3月期	159,953,247株	26年3月期	159,957,153株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,748,358	△10.8	△138,034	—	△133,021	—	△159,996	—
26年3月期	4,200,335	11.9	33,607	△55.0	44,402	△41.0	27,465	△41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△1,000.27	—
26年3月期	171.70	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	2,093,776	382,053	382,053	537,678	18.2	2,388.53	3,361.47	
26年3月期	2,408,351	537,678	537,678	537,678	22.3	3,361.47	3,361.47	

(参考) 自己資本 27年3月期 382,053百万円 26年3月期 537,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 当社グループの状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(連結財務諸表に関する注記事項)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和を背景とした株価上昇や円安傾向が継続し、雇用・所得環境も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりました。

国内石油製品需要は、輸送需要が堅調であった軽油はほぼ前年度並みでしたが、4月の消費増税による買い控えや夏場の天候不順、年明け以降に気温が高めに推移した影響などにより、ガソリンや灯油は減少しました。また、電力向け重油も節電効果などの影響で減少し、石油製品全体として前年度を下回りました。

原油価格（ドバイ原油）は、地政学的リスクの高まりなどにより6月中旬にかけて一時110ドル/バレルを上回る水準まで上昇しました。その後は、中国や欧州の景況感悪化などによる需要の減少懸念や米国のシェールオイル生産拡大などによる供給超過の懸念が高まり、下落に転じました。11月下旬のOPEC総会で減産による需給調整が見送られると下落ペースが加速し、12月末以降は50ドル/バレル近傍で推移しました。この結果、年度平均価格は前年度対比で21.1ドル/バレル下落の83.5ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年度並みに推移しました。輸出環境は、円安の影響などにより改善しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年度対比では121ドル/トン下落の817ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、日銀による金融緩和の継続や米国の利上げ観測などを背景に円安が進行し、年度平均レートは前年度対比9.7円/ドル下落して110.9円/ドルとなりました。

②業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油価格が下落したことなどにより4兆6,297億円（前年同期比△8.0%）となりました。

営業損益は、原油価格の大幅な下落による多額の在庫評価損の発生や石油化学製品マージンの縮小などにより、△1,048億円（前年同期比△1,830億円）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより前年度37億円の利益から当連結会計年度28億円の損失に転じ（前年同期比△65億円）、経常損益は△1,076億円（前年同期比△1,895億円）となりました。

特別損益は、資源事業での減損損失の増加や、前年度に計上した受取保険金等の特別利益の減少などにより△695億円（前年同期比△686億円）となりました。

また、法人税等及び少数株主利益の合計額は、△391億円（前年同期比△839億円）となりました。

以上の結果、当期純損益は△1,380億円（前年同期比△1,743億円）となりました。

③事業の経過及び成果

当社グループは、平成25年3月に公表した第4次連結中期経営計画に沿って、当年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業の売上高及び営業損益を「資源」に含めています。なお、前年同期比については、前年においても変更後のセグメント区分を適用したものととして算定しています。

セグメント	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	36,939 億円	△9.3 %	△1,116 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(180 億円)	—
石油化学製品	6,390 億円	△5.4 %	△71 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(△34 億円)	—
資源	2,411 億円	+2.4 %	131 億円	△50.8 %
その他	558 億円	+12.0 %	33 億円	+33.4 %
調整額	—	—	△24 億円	—
計	46,297 億円	△8.0 %	△1,048 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(285 億円)	△19.4 %

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、安定供給を確保しつつ供給コストの低減に努めました。

平成26年3月の徳山製油所の原油処理機能停止に対応して北海道・千葉・愛知の3製油所及び徳山事業所を軸とした安定供給体制を構築するとともに、国内需要の漸減傾向を踏まえ、段階的に常圧蒸留装置の処理能力を削減していくことが適当と考え、平成27年4月から千葉製油所の常圧蒸留装置の処理能力を20千バレル/日削減することを決定しました。

また、災害対応力の強化及びサプライチェーンの強靱化のために、東京と大阪に配置していた受注拠点を災害に強い立地・施設に移転して「中央配送管理センター」を設置し、全国一元管理体制を構築しました。

販売においては、SSの新設・改造及び既存店の活性化を通して、ブランドネットワークの強化を図りました。また、来店客数の増加や効果的な販売促進活動を通じた系列SSの収益力強化のため、楽天(株)が運営する共通ポイントサービス「Rポイントカード」との連携を開始しました。

海外においては、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスの建設を推進しました。また、シンガポール現地法人 出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) の体制を拡充し、需要が拡大しているアジア圏での事業拡大に取り組みました。

(潤滑油事業)

国内販売は消費増税の影響による需要減などの影響で前年を下回りましたが、中国を中心とした海外販売の伸びにより、国内・海外合計の販売数量は前年を上回り、過去最高を更新しました。

更なるグローバル展開を進めるため、中国において天津本社・工場、上海支店、広州支店、長春営業所、重慶営業所に加え、自動車産業の一大拠点である北京に中国6番目の拠点として北京営業所を開設しました。

以上の結果、石油製品セグメントの売上高は、原油価格の下落などにより3兆6,939億円（前年同期比△9.3%）となりました。営業損益は、石油製品マージンの拡大などの増益要因を、原油価格の大幅な下落による多額の在庫評価損の発生などの減益要因が上回り、△1,116億円（前年同期比△1,285億円）となりました。なお、営業損益に含まれる在庫評価損益は△1,296億円です。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

徳山製油所は原油処理機能を停止し、徳山事業所として再スタートしました。石油化学事業の主力拠点として、周南コンビナート各社に安定的に競争力のあるオレフィンを供給するため、既存の大型原油タンカー（VLC C）用のシーバースを大型ナフサ船が着積可能となるように改造して、原料ナフサの輸入ロット大型化による物流の合理化に取り組みました。また、旧原油タンクを化学品（メタノール）用に改造・転用して化学品物流拠点としての機能強化に取り組みました。

(機能材料事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）の汎用グレードの製造について、台湾の合弁プラントへの移管を進め、コスト競争力強化を図りました。耐熱性に優れたシンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック®）について、自動車用電装部品や調理家電用途などへの販売拡大に取り組みました。

粘接着基材事業においては、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）について、衛生材の接着剤や不織布の改質材などの用途として国内外で市場開拓に取り組みました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより6,390億円（前年同期比△5.4%）となりました。営業損益は、石油化学製品マージンが縮小したことなどから△71億円（前年同期比△436億円）となりました。なお、営業損益に含まれる在庫評価損益は△37億円です。

[資源セグメント]

資源セグメントにおいては、原油・ガスの既発見鉱区の開発による生産規模の拡大や探鉱活動による埋蔵量確保、石炭事業の再構築を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業)

新規油田開発においては、ノルウェー領北海において平成26年9月にH ノルド (H-Nord) 油田、平成27年3月にクナル (Knarr) 油田で商業生産を開始しました。

探鉱活動においては、ノルウェー領北海及びバレンツ海、ベトナムにおいて油・ガスの集積を複数発見し、将来の生産量の礎を確保しました。今後、詳細な埋蔵量の評価・検討を進めていきます。また、将来の埋蔵量の拡充に向け、ノルウェー政府が実施した公開鉱区入札に参加し、1鉱区の権益を取得しました。

操業中の油田・ガス田においては、ノルウェー領北海、英領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量2.9万バレルの原油・ガスを生産しました。

石油開発事業の売上高は、ノルウェー領北海における増産・増販などにより1,020億円（前年同期比+4.5%）となり、営業利益は原油価格の下落や探鉱費の増加などにより134億円（前年同期比△58.7%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、石炭価格が下落する中、豪州鉱山の競争力強化に努めました。中核となるボガブライ鉱山での生産量拡大などにより、全体の生産量は1,127万トンと前年度を70万トン上回りました。また、各鉱山で生産性向上とコスト削減に取り組みました。更に、ボガブライ鉱山の一部権益を長期安定販売先でもある国内需要家に売却するとともに、需要家ニーズに合致した競争力のある石炭ラインアップの充実を図るべく、インドネシア・マリナウ鉱山権益を保有する石炭会社の株式の30%を取得するなど、石炭事業資産ポートフォリオの再構築を進めました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山及び製錬委託先においてウラン精鉱の生産を開始しました。

地熱事業においては、大分県滝上地区で順調な営業運転を継続するとともに、バイナリー発電の導入を意思決定しました。また、事業拡大に向けて調査を進めている北海道阿女鱒岳地域及び秋田県小安地域で地質構造調査を実施しました。福島県においても地表調査を進めています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の下落はありましたが、販売数量が増加したことなどにより、ほぼ前年並みの1,391億円（前年同期比+1.0%）となりました。また、石炭の採掘方法見直しや支払作業料低減などの合理化・コスト削減を推進し、営業損益は△4億円（前年同期比+56億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は2,411億円（前年同期比+2.4%）、営業利益は131億円（前年同期比△50.8%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業につきましては、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野においては、有機ELディスプレイパネルの事業化加速のため、LG Display CO., Ltd. と有機EL技術の相互協力及びデバイス関連特許のライセンス契約に合意しました。

拡大するディスプレイパネル向け需要を積極的に捕捉し、増販及び収益の拡大に取り組みました。

(アグリバイオ事業)

飼料添加物においては、乳牛・肉牛の健康維持と生産性の安定が期待できる混合飼料「ルミナップ®」シリーズで、大規模牧場などでの使用に適した「ルミナップ®M」の販売を開始しました。

化学農薬に比べ、薬剤に対する抵抗性（耐性）が出現・発達する可能性が低い生物農薬においては、薬剤散布後の作物の汚れの軽減と、水への溶けやすさが改善された「インプレッションクリア」を連結子会社である(株)エス・ディー・エス バイオテックと共同開発し、販売を開始しました。

(ガス事業)

カナダのアルタガス社 (AltaGas Ltd.) と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnershipが株式を保有するペトロガスエナジー社 (Petrogas Energy Corp.) の米国西海岸にあるファンデール基地 (ワシントン州) から日本向けにLPG (液化石油ガス) の輸出を開始しました。

(再生可能エネルギー事業)

遊休地を活用した再生可能エネルギーへの取り組みとして、太陽光発電所 (メガソーラー) を北九州市門司区及び兵庫県姫路市に続き、福島県いわき市 (発電出力1,320kW) に建設し、運転を開始しました。

バイオマス発電においては、土佐グリーンパワー(株)土佐発電所 (とさでん交通(株)・高知県森林組合連合会・当社の3社が出資、当社出資比率50%、発電出力6,250kW) を建設し平成27年4月に運転を開始しました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は558億円 (前年同期比+12.0%)、営業利益は33億円 (前年同期比+33.4%) となりました。

④次期の見通し

次期連結会計年度の売上高は、年度平均の原油価格の下落を見込むことなどにより4兆3,500億円 (前年同期比△6.0%) となる見通しです。

営業利益は、石油製品マージンの回復や、在庫評価損を見込まないことなどにより920億円 (前年同期比+1,968億円)、経常利益は890億円 (前年同期比+1,966億円) となる見通しです。また、減損損失の減少などにより特別損益は20億円の利益 (前年同期比715億円の利益増)、親会社株主に帰属する当期純利益は560億円 (前年同期比+1,940億円) となる見通しです。

なお、上記平成28年3月期の見通しの前提は原油価格 (ドバイ原油) 60ドル/バレル、為替レート120円/ドルです。

[次期見通し及び当期実績 (通期)]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期	43,500 億円	920 億円	890 億円	560 億円
平成27年3月期	46,297 億円	△1,048 億円	△1,076 億円	△1,380 億円
増減率	△6.0 %	—	—	—

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当期末における資産合計は、原油価格の下落によるたな卸資産や売掛債権の減少などにより、2兆7,310億円 (前期末対比△2,641億円) となりました。

負債合計は、有利子負債 (1兆62億円) の減少や原油価格の下落による買掛債務の減少などにより、2兆1,006億円 (前期末対比△1,507億円) となりました。

純資産合計は、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加しました。一方、△1,380億円の当期純損失を計上したことなどにより6,304億円 (前期末対比△1,134億円) となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から21.5%になりました。

②キャッシュ・フロー分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,112億円となり、前期末に比べ、488億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,729億円の収入となりました。税金等調整前当期純損益は大幅な損失となったものの、減価償却費や原油価格下落に伴う在庫影響、減損損失等の現金支出を伴わない費用・損失が大半であったこと、及びたな卸資産の減少などの資金増加要因によります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,311億円の支出となりました。これは、主として製油所設備の維持更新投資や石油開発・石炭事業への投資、関係会社への増資などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、983億円の支出となりました。これは、長期借入金や社債による資金調達額を、短期借入金等の返済額が上回ったことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	20.4	21.9	24.0	23.5	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	12.3	11.9	11.3	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.3	5.8	17.7	21.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	11.2	3.9	4.5	17.2

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- * 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成27年3月期の期末配当については、1株当たり25円としました。通期では1株当たり50円の配当となります。

また、次期の配当(年間配当)についても1株当たり50円を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/library/yuho.html>

2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社92社及び関連会社44社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・SS関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Idemitsu Lubricants America Corporation、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lube (Singapore) Pte. Ltd.、出光潤滑油(中国)有限公司、PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA、IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN. BHD.、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd.、Apollo(Thailand)Co., Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co., Ltd.、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光オイルアンドガス開発(株)※、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)

(注) ※出光オイルアンドガス開発(株)につきましては、平成27年4月1日を効力発生日とし、当社を存続会社として吸収合併致しました。

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	<p>原油・石油製品の輸送及び貯蔵</p> <p>*1 出光タンカー(株) *2 北海道石油共同備蓄(株)</p> <p>石油製品・SS関連商品の販売</p> <p>*1 出光リテール販売(株) *1 エスアイエナジー(株) *1 出光スーパーバイジング(株) *1 沖縄出光(株) *1 アポロリテイリング(株)</p> <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <p>*1 IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. *1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION *1 Idemitsu Lubricants America Corporation *1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd *2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC *1 Idemitsu Lube (Singapore) Pte. Ltd. *1 出光潤滑油(中国)有限公司 *1 PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA *1 PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA *1 IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN. BHD. *1 上海出光潤滑油貿易有限公司 *1 Idemitsu Lube Asia Pasific Pte. Ltd. *2 Apollo(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社</p>	出光興産(株)	<p>石油化学製品の製造及び販売</p> <p>*1 出光ユニテック(株) *1 Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co., Ltd. *1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd. *1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd. *2 (株)プライムポリマー *2 P S ジャパン(株) *2 台化出光石油化学股份有限公司</p>	石油化学製品
	<p>石油資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>*1 出光オイルアンドガス開発(株)※ *1 出光スノーレ石油開発(株) *1 Idemitsu Petroleum Norge AS *1 Idemitsu Petroleum UK Ltd.</p> <p>石炭事業、ウラン・地熱事業</p> <p>*1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD *1 Idemitsu Canada Resources Ltd *1 出光大分地熱(株)</p>		資源	
	<p>その他事業</p> <p>*1 Idemitsu Canada Corporation *2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership *2 アストモスエネルギー(株) *1 出光エンジニアリング(株) *1 出光保険サービス(株) *2 出光クレジット(株) *1 (株)エス・ディー・エス バイオテック *1 出光グリーンパワー(株)</p>		その他	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

出光は、創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指していきます。

- ◆新しい価値の創出と提供→「お客さま」
お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。
そして、新しい価値の創出に努めます。
- ◆社会への貢献→「社会・環境」
安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。
そして、地域・文化・社会に貢献します。
- ◆確かな成果の還元→「株主」
企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。
そして、株主に確かな成果の還元に努めます。
- ◆パートナーとの協働→「パートナー」
販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。
そして、成果と成功の共有を目指します。
- ◆自己成長・自己実現の追求→「社員」
社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。
そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする、「第4次連結中期経営計画」を策定し、平成25年3月に公表しました。

第4次連結中期経営計画では、経営環境を以下のように想定し、各事業部門の構造改革に取り組んでいます。

[経営環境]

- ・国内燃料油需要の減少、製造業の海外移転
- ・アジアを中心とした新興国の経済成長と需要増大
- ・エネルギー需給構造の変化
(原発代替としてのLNG発電や再生可能エネルギーへのニーズの高まり、非在来型資源の台頭等)
- ・世界的な人口の増加、新興国の成長を背景とした、新たなビジネス機会(環境・食糧等)の拡大

このような環境想定の下、基盤事業では、国内の競争力を高め安定的な収益構造を作り上げるとともに、高い経済成長が見込まれる新興国を中心に海外における事業の拡大を図ります。

資源事業では、石油開発事業での原油・ガス生産数量の拡大と石炭事業での強靱な収益基盤構築を目指します。

高機能材事業では、出光の技術を活かした高機能材商品の海外展開を図って、各事業を成長軌道に乗せることを目指します。

①経営方針

当社グループは、「エネルギーの確保と有効利用並びに高機能材のグローバル展開を通じて経済と環境の調和のある社会の発展に貢献する」ことを経営方針とします。

この方針の下、「日本のエネルギーセキュリティとアジア諸国の経済発展への貢献」「出光独自の技術を活かした環境調和型社会への貢献」に努めていきます。

②投資戦略

平成25年度から平成27年度の3カ年の投資総額は4,500億円を計画していましたが、円安等の影響により4,640億円となる見込みです。

事業構造改革のための戦略投資を強化し、特に海外投資に8割を振り向けます。

③合理化・スリム化の推進

第3次連結中期経営計画に引き続き、基盤事業を中心に販売・物流部門の合理化、製油所・工場の省エネ、資源部門のコスト削減、管理間接部門のスリム化を進め、第4次連結中期経営計画では200億円、第3次連結中期経営計画からの累計では700億円のコスト削減を目指します。

④目標とする経営指標

第4次連結中期経営計画では、最終年度である平成27年度において、営業利益（持分法投資損益、受取配当金を含む）1,500億円、当期純利益530億円、投下資本営業利益率8.6%、自己資本比率24.8%、ネットD/Eレシオ1.2の達成を目標としています。

しかしながら、円安による投資総額の増加並びに平成26年度後半からの原油価格の著しい下落による多額の在庫評価損及び減損損失の計上等、急激な経営環境の変化により平成27年度における達成は困難な情勢となっています。

資源価格の低迷等、厳しい環境は想定されますが、基盤事業での製品マージンの確保や高機能材事業の収益の拡大、投資の厳選・コスト削減等を推進し、目標とする経営指標の早期達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

①環境認識

国内においては経済情勢に緩やかな回復の動きがみられ、米国経済においては雇用情勢を中心に回復基調にあります。一方で、欧州における債務問題の展開、中国の経済成長の減速、日本における成長戦略の行方など、引き続き不安定な要素も懸念されます。

エネルギー需要においては、日本では継続的な燃料油需要の減少が避けられませんが、海外においては、アジアの新興国を中心に拡大が見込まれます。

②対処すべき課題

ア. 基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）

燃料油事業では、北海道・千葉・愛知の3製油所及び徳山事業所体制での効率的な生産・供給体制と、国内での販売ネットワークを強化します。また、ベトナム・ニソン製油所の建設やシンガポールを中心拠点とした燃料油販売事業の展開により、需要の拡大するアジア圏における事業拡大を図ります。

基礎化学品事業では、誘導品を含めたエチレン系サプライチェーンの最適化を目指すとともに、ナフサ等を原料とする石油化学コンビナートの強みを活かし、芳香族の生産拡大等に取り組みます。

再生可能エネルギー事業では、地熱バイナリー発電・バイオマス発電・メガソーラー発電・グリーン電力の販売等の電力事業の拡大、地熱の新規案件開発、インドシナにおけるバイオ燃料事業の検討を行います。

イ. 資源事業（石油開発・石炭・ウラン・ガス）

石油開発事業では、探鉱活動を通じた埋蔵量拡大と安定生産の継続に取り組みます。

石炭事業では、生産性向上、コスト削減を進めるとともに、ボガブライ鉱山への戦略投資を通じて高品位炭の増産・増販による収益構造の転換を図ります。また、アジア向けの輸出が増加しているインドネシア炭を保有し、お客様の幅広いニーズに対応していきます。

ウラン事業では、カナダ シガーレイク鉱山における安定生産・販売を目指します。

ガス事業では、供給ソースの多様化、供給安定性の確保、輸送距離の短さによる経済的優位性等、日本のエネル

ギーセキュリティへの貢献をめざし、北米のLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）のアジア向け輸出・販売事業の拡大に向けた検討を進めます。

ウ. 高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）

潤滑油事業では、環境対応型商品や技術革新に対応した高機能商品の開発を進めるとともに、海外での生産拠点の拡大によりグローバル展開を加速します。

機能材料事業では、シンジオタクチックポリスチレン樹脂（SPS樹脂）・粘接着基材等の分野に経営資源を集中し、コア事業の育成を図ります。

電子材料事業では、有機EL材料の高性能・低コスト技術を通じ、拡大する需要を捉えて重要顧客向けの販売を伸ばし、事業を成長軌道に乗せる取り組みを進めていきます。

アグリバイオ事業では、生物農薬・化学農薬や牛用混合飼料「ルミナップ®」シリーズなどの自社商品の開発・生産を通じて、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業を展開します。また、需要の拡大する新興国を含め、グローバルに事業を拡大していきます。

なお、上記のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と相違する場合があります。

第4次連結中期経営計画の前提条件等の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/manage/message/plan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,522	112,959
受取手形及び売掛金	418,883	321,703
たな卸資産	717,368	513,801
繰延税金資産	11,229	31,969
その他	115,239	106,381
貸倒引当金	△1,774	△1,874
流動資産合計	1,422,469	1,084,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,506	143,014
機械装置及び運搬具(純額)	232,026	248,906
土地	591,503	589,485
建設仮勘定	77,218	111,666
その他(純額)	43,356	42,670
有形固定資産合計	1,087,611	1,135,743
無形固定資産		
のれん	39,421	10,381
その他	14,905	14,832
無形固定資産合計	54,327	25,213
投資その他の資産		
投資有価証券	199,698	237,751
関係会社出資金	31,342	31,701
長期貸付金	8,792	4,323
退職給付に係る資産	143	267
繰延税金資産	12,331	36,645
油田プレミアム資産	97,477	80,190
その他	81,104	94,413
貸倒引当金	△237	△191
投資その他の資産合計	430,654	485,102
固定資産合計	1,572,593	1,646,060
資産合計	2,995,063	2,731,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,594	366,559
短期借入金	434,476	376,525
コマーシャル・ペーパー	59,995	26,997
未払金	234,872	232,565
未払法人税等	18,907	6,061
繰延税金負債	7,944	262
賞与引当金	6,907	6,299
その他	100,340	112,346
流動負債合計	1,302,039	1,127,619
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	539,546	537,658
繰延税金負債	38,350	32,563
再評価に係る繰延税金負債	103,027	92,508
退職給付に係る負債	13,071	15,642
修繕引当金	23,267	26,530
資産除去債務	55,422	93,813
油田プレミアム負債	100,804	83,098
その他	30,745	26,181
固定負債合計	949,236	972,997
負債合計	2,251,276	2,100,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	359,934	212,119
自己株式	△130	△130
株主資本合計	539,542	391,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,523	9,920
繰延ヘッジ損益	△1,196	△7,896
土地再評価差額金	147,714	157,460
為替換算調整勘定	12,016	34,795
退職給付に係る調整累計額	△172	1,243
その他の包括利益累計額合計	162,886	195,522
少数株主持分	41,358	43,134
純資産合計	743,786	630,384
負債純資産合計	2,995,063	2,731,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,034,995	4,629,732
売上原価	4,684,470	4,431,066
売上総利益	350,524	198,666
販売費及び一般管理費	272,326	303,464
営業利益又は営業損失(△)	78,197	△104,798
営業外収益		
受取利息	1,716	1,216
受取配当金	5,161	4,244
補助金収入	7,626	5,330
持分法による投資利益	6,820	1,771
その他	3,564	4,402
営業外収益合計	24,888	16,965
営業外費用		
支払利息	12,678	12,117
為替差損	5,029	3,950
その他	3,457	3,717
営業外費用合計	21,165	19,785
経常利益又は経常損失(△)	81,921	△107,618
特別利益		
固定資産売却益	1,172	7,442
投資有価証券売却益	2,750	—
受取保険金	20,539	—
事業譲渡益	117	1,003
その他	2,723	90
特別利益合計	27,303	8,535
特別損失		
減損損失	19,056	70,511
固定資産売却損	483	1,032
固定資産除却損	2,710	4,781
事業化検討終了に伴う損失	4,215	—
その他	1,700	1,660
特別損失合計	28,165	77,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,058	△177,069
法人税、住民税及び事業税	34,067	14,718
法人税等調整額	4,393	△57,861
法人税等合計	38,461	△43,143
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	42,597	△133,925
少数株主利益	6,302	4,033
当期純利益又は当期純損失(△)	36,294	△137,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	42,597	△133,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	4,855
繰延ヘッジ損益	2,212	△5,808
為替換算調整勘定	20,322	11,876
退職給付に係る調整額	—	1,392
土地再評価差額金	△458	10,243
持分法適用会社に対する持分相当額	4,387	8,499
その他の包括利益合計	26,855	31,059
包括利益	69,453	△102,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,728	△104,772
少数株主に係る包括利益	9,725	1,906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	331,529	△118	511,148
会計方針の変更による累積的影響額			△1,240		△1,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	330,288	△118	509,908
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
当期純利益			36,294		36,294
連結範囲の変動			△260		△260
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			1,609		1,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,645	△11	29,634
当期末残高	108,606	71,131	359,934	△130	539,542

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,818	△3,281	149,782	△7,905	—	142,413	34,386	687,948
会計方針の変更による累積的影響額								△1,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,818	△3,281	149,782	△7,905	—	142,413	34,386	686,707
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
当期純利益								36,294
連結範囲の変動								△260
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△1,609			△1,609		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	705	2,085	△458	19,921	△172	22,082	6,971	29,054
当期変動額合計	705	2,085	△2,068	19,921	△172	20,472	6,971	57,078
当期末残高	4,523	△1,196	147,714	12,016	△172	162,886	41,358	743,786

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	359,934	△130	539,542
会計方針の変更による累積的影響額			△4,541		△4,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	355,393	△130	535,000
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
当期純損失(△)			△137,958		△137,958
連結範囲の変動			2,185		2,185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			497		497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△143,273	△0	△143,273
当期末残高	108,606	71,131	212,119	△130	391,727

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,523	△1,196	147,714	12,016	△172	162,886	41,358	743,786
会計方針の変更による累積的影響額							△8	△4,549
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,523	△1,196	147,714	12,016	△172	162,886	41,350	739,237
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
当期純損失(△)								△137,958
連結範囲の変動								2,185
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			△497			△497		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,396	△6,700	10,243	22,779	1,415	33,134	1,784	34,918
当期変動額合計	5,396	△6,700	9,745	22,779	1,415	32,636	1,784	△108,852
当期末残高	9,920	△7,896	157,460	34,795	1,243	195,522	43,134	630,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,058	△177,069
減価償却費	63,120	66,744
減損損失	19,056	70,511
のれん償却額	3,313	3,405
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,998	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,899	△4,051
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,257	3,263
受取利息及び受取配当金	△6,878	△5,461
支払利息	12,678	12,117
固定資産売却損益(△は益)	△689	△6,409
受取保険金	△20,539	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,727	108,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,007	209,752
仕入債務の増減額(△は減少)	25,967	△84,283
未収入金の増減額(△は増加)	△1,989	△749
未払金の増減額(△は減少)	△47,302	△3,651
その他	△4,804	10,138
小計	72,871	202,432
利息及び配当金の受取額	10,196	8,835
保険金の受取額	20,539	—
利息の支払額	△11,049	△10,068
法人税等の支払額	△42,470	△28,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,087	172,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,502	△111,698
有形固定資産の売却による収入	5,140	16,975
無形固定資産の取得による支出	△3,220	△1,247
投資有価証券の取得による支出	△44,308	△27,331
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,065	6,198
貸付金の純増減額(△は増加)	△3,064	△560
関係会社出資金の払込による支出	△31,727	△643
その他	△12,193	△12,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,811	△131,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,729	△118,539
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	29,997	△32,997
長期借入れによる収入	158,401	163,151
長期借入金の返済による支出	△117,854	△121,898
社債の発行による収入	24,889	19,903
自己株式の取得による支出	△11	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△7,997	△7,997
少数株主への配当金の支払額	△2,839	△102
その他	828	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,143	△98,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,922	3,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,341	△53,279
現金及び現金同等物の期首残高	116,446	159,991
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203	4,483
現金及び現金同等物の期末残高	159,991	111,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,065百万円増加し、利益剰余金が4,541百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1. 担保資産	343,535	百万円	344,419	百万円
2. 偶発債務				
債務保証	8,367	百万円	10,303	百万円
経営指導念書	134	百万円	110	百万円
完工保証	-	百万円	83,828	百万円
計	8,501	百万円	94,242	百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,097,025	百万円	2,127,978	百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△148,744 百万円	△150,587 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,263百万円	6,667百万円
組替調整額	△2,750	221
税効果調整前	513	6,889
税効果額	△121	△2,034
その他有価証券評価差額金	391	4,855
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,834	1,544
組替調整額	1,446	△8,588
税効果調整前	3,280	△7,044
税効果額	△1,068	1,236
繰延ヘッジ損益	2,212	△5,808
土地再評価差額金：		
税効果額	△458	10,243
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,322	12,126
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	12,126
税効果額	—	△249
為替換算調整勘定	20,322	11,876
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,831
組替調整額	—	78
税効果調整前	—	1,910
税効果額	—	△517
退職給付に係る調整額	—	1,392
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,493	8,756
組替調整額	△105	△256
持分法適用会社に対する持分相当額	4,387	8,499
その他の包括利益合計	26,855	31,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(注1)	40,000,000	120,000,000	—	160,000,000
自己株式 普通株式(注2)	10,413	36,283	—	46,696

(注) 1. 発行済株式数の増加は、株式分割による増加分です。

2. 自己株式数の増加は、株式分割による増加33,219株、単元未満株式の買取請求による増加3,064株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	160,000,000	—	—	160,000,000
自己株式 普通株式	46,696	140	60	46,776

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	161,522 百万円	112,959 百万円
現金及び現金同等物	△1,531 百万円	△1,763 百万円
	159,991 百万円	111,195 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,074,661	675,138	235,393	4,985,192	49,802	5,034,995	—	5,034,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,284	3,037	11	7,332	3,591	10,924	△10,924	—
計	4,078,945	678,175	235,404	4,992,525	53,394	5,045,919	△10,924	5,034,995
セグメント利益	16,822	36,481	26,591	79,895	2,451	82,347	△4,149	78,197
セグメント資産	1,931,182	422,588	590,252	2,944,024	95,444	3,039,468	△44,404	2,995,063
その他の項目								
減価償却費	26,596	8,850	26,470	61,918	678	62,596	523	63,120
のれん償却費	759	34	2,229	3,023	290	3,313	—	3,313
持分法投資損益	624	318	△467	475	6,296	6,772	47	6,820
減損損失	2,569	1,980	14,506	19,056	—	19,056	—	19,056
持分法適用会社への投資額	58,560	32,275	0	90,835	72,586	163,422	—	163,422
のれんの未償却残高	8,550	320	28,380	37,250	2,170	39,421	—	39,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,566	5,572	59,693	99,832	6,777	106,610	861	107,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,693,908	638,977	241,076	4,573,961	55,770	4,629,732	-	4,629,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,852	5,950	7	17,810	5,023	22,833	△22,833	-
計	3,705,760	644,927	241,083	4,591,772	60,794	4,652,566	△22,833	4,629,732
セグメント利益又は損失(△)	△111,634	△7,083	13,072	△105,645	3,270	△102,374	△2,424	△104,798
セグメント資産	1,729,765	389,819	590,100	2,709,685	98,070	2,807,756	△76,754	2,731,001
その他の項目								
減価償却費	27,494	8,650	29,038	65,184	935	66,119	624	66,744
のれん償却費	717	34	2,364	3,116	289	3,405	-	3,405
持分法投資損益	△503	4,352	-	3,849	△2,147	1,702	68	1,771
減損損失	2,553	2,198	65,758	70,511	-	70,511	-	70,511
持分法適用会社への投資額	87,105	37,077	4,420	128,602	69,948	198,550	-	198,550
のれんの未償却残高	8,156	285	55	8,497	1,883	10,381	-	10,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,764	8,286	105,966	145,017	1,880	146,898	508	147,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
7. 当社グループは、石炭事業を取り巻く環境変化に対応して、供給から販売までの石炭バリューチェーン全体での更なる事業強化と効率化が必要と判断して平成26年7月1日付で機構変更を行い、石炭鉱山事業と販売事業を一体的に運営していくこととしました。
- これに伴い、当連結会計年度より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業を「資源」に含めて開示しています。
- また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
4,098,397	519,306	295,159	115,752	6,379	5,034,995

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	: 中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	: 米国・カナダ
欧州	: 英国・ノルウェー等
その他地域	: 南米他

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
843,153	108,104	131,985	4,367	1,087,611

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	: オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	: 英国・ノルウェー
その他地域	: 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,708,080	544,739	263,205	104,794	8,912	4,629,732

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
837,085	130,090	163,450	5,117	1,135,743

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,391.46	3,671.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	226.90	△862.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226.89	-

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	36,294	△137,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	36,294	△137,958
期中平均株式数(千株)	159,957	159,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△2	-
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	(△2)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,635	37,547
受取手形	311	240
売掛金	354,901	249,188
商品及び製品	335,052	269,277
原材料及び貯蔵品	326,289	180,949
前払費用	2,707	3,661
短期貸付金	28,070	39,974
繰延税金資産	7,818	28,921
その他	70,121	64,486
貸倒引当金	△1,703	△1,805
流動資産合計	1,191,205	872,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,082	50,920
構築物	60,404	62,044
油槽	23,452	24,815
機械及び装置	94,322	90,957
車両運搬具	458	700
工具、器具及び備品	6,642	6,328
土地	589,479	586,452
建設仮勘定	5,892	3,102
有形固定資産合計	831,735	825,321
無形固定資産		
借地権	8,169	8,184
ソフトウェア	1,852	2,027
その他	412	326
無形固定資産合計	10,433	10,539
投資その他の資産		
投資有価証券	39,875	41,532
関係会社株式	293,113	278,476
長期貸付金	12,137	9,336
繰延税金資産	5,899	32,262
その他	24,159	24,042
貸倒引当金	△209	△175
投資その他の資産合計	374,977	385,475
固定資産合計	1,217,146	1,221,335
資産合計	2,408,351	2,093,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,974	309,291
短期借入金	391,913	337,659
コマーシャル・ペーパー	59,995	26,997
未払金	228,833	225,620
未払費用	2,742	2,438
前受金	24,217	26,355
預り金	36,724	51,565
賞与引当金	5,390	4,274
その他	5,196	22,196
流動負債合計	1,145,987	1,006,397
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	520,474	487,342
再評価に係る繰延税金負債	103,027	92,508
退職給付引当金	10,219	15,008
修繕引当金	22,082	25,378
その他	23,880	20,087
固定負債合計	724,684	705,325
負債合計	1,870,672	1,711,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,650	1,832
海外投資等損失準備金	627	596
固定資産圧縮積立金	33,011	34,243
繰越利益剰余金	178,460	5,849
利益剰余金合計	215,832	43,602
自己株式	△130	△130
株主資本合計	391,908	219,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,680	8,556
繰延ヘッジ損益	△5,624	△3,641
土地再評価差額金	147,714	157,460
評価・換算差額等合計	145,770	162,374
純資産合計	537,678	382,053
負債純資産合計	2,408,351	2,093,776

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,200,335	3,748,358
売上原価	3,970,470	3,672,269
売上総利益	229,865	76,088
販売費及び一般管理費	196,257	214,123
営業利益又は営業損失(△)	33,607	△138,034
営業外収益		
受取利息	483	535
受取配当金	14,052	9,163
為替差益	358	174
補助金収入	7,626	5,330
その他	2,687	3,740
営業外収益合計	25,208	18,946
営業外費用		
支払利息	11,261	10,351
その他	3,152	3,581
営業外費用合計	14,414	13,932
経常利益又は経常損失(△)	44,402	△133,021
特別利益		
固定資産売却益	770	547
投資有価証券売却益	2,750	—
受取補償金	2,525	—
事業譲渡益	235	796
その他	—	27
特別利益合計	6,281	1,371
特別損失		
減損損失	4,544	4,221
固定資産売却損	337	929
固定資産除却損	2,667	4,668
関係会社株式評価損	873	66,391
事業化検討終了に伴う損失	4,215	—
その他	223	642
特別損失合計	12,862	76,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	37,821	△208,503
法人税、住民税及び事業税	6,466	33
法人税等調整額	3,890	△48,540
法人税等合計	10,356	△48,507
当期純利益又は当期純損失(△)	27,465	△159,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	—	709	28,775	164,189	194,755
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	—	709	28,775	164,189	194,755
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純利益									27,465	27,465
自己株式の取得										
自己株式の処分										
その他利益剰余金の積立						2,650	2	7,182	△9,834	—
その他利益剰余金の取崩							△83	△2,945	3,029	—
土地再評価差額金の取崩									1,609	1,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,650	△81	4,236	14,271	21,076
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	2,650	627	33,011	178,460	215,832

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△118	370,843	3,291	△4,075	149,782	148,998	519,841
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△118	370,843	3,291	△4,075	149,782	148,998	519,841
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純利益		27,465					27,465
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分		—					—
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,609			△1,609	△1,609	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			389	△1,548	△458	△1,618	△1,618
当期変動額合計	△11	21,065	389	△1,548	△2,068	△3,227	17,837
当期末残高	△130	391,908	3,680	△5,624	147,714	145,770	537,678

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	2,650	627	33,011	178,460	215,832
会計方針の変更による累積的影響額									△4,732	△4,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	2,650	627	33,011	173,727	211,099
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純損失(△)									△159,996	△159,996
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
その他利益剰余金の積立						86	28	4,864	△4,979	—
その他利益剰余金の取崩						△904	△60	△3,633	4,597	—
土地再評価差額金の取崩									497	497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△818	△31	1,231	△167,878	△167,496
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,832	596	34,243	5,849	43,602

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△130	391,908	3,680	△5,624	147,714	145,770	537,678
会計方針の変更による累積的影響額		△4,732					△4,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	△130	387,175	3,680	△5,624	147,714	145,770	532,945
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純損失(△)		△159,996					△159,996
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		497			△497	△497	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,876	1,982	10,243	17,101	17,101
当期変動額合計	△0	△167,496	4,876	1,982	9,745	16,604	△150,892
当期末残高	△130	219,678	8,556	△3,641	157,460	162,374	382,053